令和５年度 第１回 北海道総合開発委員会計画部会　議事録

日時：令和５年８月24日（木）10:00～12:10
場所：第二水産ビル

〇出席者
〔委員・参与〕髙橋部会長、石井副部会長、岡田委員、加藤委員、川村委員、佐藤委員、中村委員、水野委員、古地参与　　９名出席
〔北海道〕三橋総合政策部長、笠井計画局長、佐々木計画推進課長

（佐々木計画推進課長）
ただ今から、令和５年度第１回北海道総合開発委員会計画部会を開催いたします。
本日の進行を務めさせていただきます、計画推進課長の佐々木です。よろしくお願いいたします。なお、中村委員にございましては、若干遅れての到着となってございます。
それでは、開会に当たりまして、総合政策部長の三橋よりご挨拶申し上げます。

（三橋総合政策部長）
みなさん、おはようございます。暑い中、会議にご出席いただきまして、また、お忙しい中、ご出席いただきまして、本当にありがとうございます。この北海道総合開発委員会計画部会の開催に当たりまして、一言ご挨拶申し上げさせていただきたいと思います。
本日、ご出席いただきました委員の皆様におかれましては、一昨日の総合開発委員会を開催させていただきまして、引き続いて、大変お忙しい中、ご出席をいただきまして、本当にありがとうございます。重ねて、御礼申し上げます。
この新たな総合計画につきましては、一昨日もお話させていただきましたが、時代というか、このスピードが非常に早い中で、北海道の持続的発展に向けた課題に的確に対応していくということで、今般、新たな計画を見なすこととさせていただきました。
これの検討に着手するということで、一昨日の委員会で諮問させていただいたところでございます。
本日の計画部会では、新たな総合計画の策定をご審議いただくため、９名の委員、そして参与の皆様にご参画いただきまして、 設置をさせていただくことになりました。
私共北海道としては、新たな計画の策定に当たりまして、2030 年代半ばの北海道のめざす姿と政策の目標、その実現に向けた方向性をしっかり示していくことがとても大事だと思っております。未来の北海道をどういう政策、どういうめざす姿、政策を進めていくか、この点について、本計画部会を中心に是非ご議論いただいて、取りまとめをさせていただきたいと思っております。委員・参与の皆様の特段のお力添えをお願い申し上げまして、開催に当たってのご挨拶とさせていただきます。本日は、どうぞよろしくお願いします。

（佐々木計画推進課長）
本日の会議の出席状況についてございますが、過半数を超える現時点で８名の方が参加されておりますので、北海道総合開発委員会条例施行規則第４条第１項及び第５条第６項の規定によりまして、部会が成立していることをご報告申し上げます。
本日の会議は、報道関係者を含め、公開での開催とさせていただいており、また、議事録につきましては、後日、道のホームページで、発言者のお名前入りで公開させていただきます。
会議資料は、お手元に配付しておりますが、会議次第、出席者名簿のほか、会議次第の下に記載しております、資料１から資料３、参考資料１及び２となっておりますので、適宜ご参照くださいますよう、お願いいたします。
それでは、議事に入らせていただきますが、本日は、新しい体制となっておりますことから、

最初の部会ですので、部会長、副部会長が選出されるまでの間、私が進行をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

議題（１）部会長・副部会長の選出

（佐々木計画推進課長）

最初の議題でございますが、「部会長、副部会長の選出」でございます。

部会長及び副部会長は、北海道総合開発委員会条例施行規則第５条第３項により、部会に属する委員のうちから互選すると定められております。いかがいたしましょうか。

（佐藤委員）

はい。

（佐々木計画推進課長）

佐藤委員お願いします。

（佐藤委員）

一言ご意見させていただきます。

この部会では、北海道の政策全般について、幅広い議論が交わされることになるものと考えられますので、本日ご出席の委員の皆様、みな、高い見識をお持ちでいらっしゃることは間違いないのですが、特に、部会長・副部会長につきましては、求められている見識について、格別の力量を発揮いただきたいで考えておりますので、大学の研究者の方にお願いするのがよいと考えております。

つきましては、ご負担をおかけして、大変申し訳ないのですが、部会長には、この総合開発委員会の委員としての経験を非常に豊富にお持ちでいらっしゃる髙橋委員に、また、副部会長につきましては、北海道はもとより、国や市町村の審議会の委員を多く務められてございます石井委員に、それぞれお願いをしてはどうかと考えておりますので、推薦をさせていただきたいと思います。以上です。

（佐々木計画推進課長）

ありがとうございます。ただいま、佐藤委員から、部会長につきましては髙橋委員、副部会長につきましては石井委員にお願いしたいとの発言がございました。いかがでしょうか。

（「異議なし」の声）

（佐々木計画推進課長）

意義ないということで、ご賛同をいただきましたので、部会長には髙橋委員、副部会長には石井委員にお願いすることといたします。

それでは、髙橋部会長は、部会長席にご移動お願いいたします。

（席の移動）

髙橋部会長、石井副部会長から、それぞれ、一言ずつご挨拶をいただければと思います。よろしくお願いいたします。

最初に、髙橋部会長から、よろしくお願いいたします。

（髙橋部会長）

皆様、おはようございます。ただいま、部会長を仰せつかりました北見工大の髙橋でございます。

石井副部会長をはじめ、皆様のお力添えをいただきながら、円滑な部会運営に努めてまいりた

いと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。
今回の総合計画は、来年夏頃の決定に向けて、審議を重ねていくというスケジュールとなってございます。それまでにも、今後、変化が想定されると思いますけれども、北海道を取り巻く情勢変化など考慮しながら、皆様の見識をいただいて、新たな「北海道のめざす姿」をはじめ、その実現に向けた政策の方向性をしっかり皆様と共有しながら、お示しできるように尽力してまいりたいと思いますので、皆様のご協力をお願い申し上げて、簡単ではございますけれども、就任に当たりましてのあいさつとさせていただきます。これからどうぞよろしくお願いします。

（佐々木計画推進課長）
ありがとうございました。続きまして、石井副部会長、お願いします。

（石井副部会長）
おはようございます。副部会長を仰せつかりました北海道大学の石井でございます。
先ほど部会長からも話がありましたように、極めて北海道を占う意味で重要な機会かと重責を担う実感しております。しっかりと部会長を補佐し、当部会の円滑な運営に努めてまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

（佐々木計画推進課長）
ありがとうございました。それでは、ここからの議事は髙橋部会長にお願いいたします。

議題（２）骨子（事務局案）について」

（髙橋部会長）
それでは、議事を進めてまいりたいと思います。
はじめに、本日の部会の所要時間については２時間程度予定してございます。12 時頃の閉会と考えておりますので、御協力のほど、よろしくお願いいたします。
本日の審議事項は、次第にございますように議題（２）でございます「新たな総合計画骨子（事務局案）について」の１点であります。
それでは最初に、事務局から説明をよろしくお願いいたします。

（佐々木計画推進課長）
議事（２）の関連資料は、資料１～３及び参考資料１となっております。簡潔に要旨をご説明申し上げます。
はじめに、資料１をご覧ください。「新たな総合計画の検討について」です。１ページでは、後ほど説明します資料２「新たな北海道総合計画骨子（事務局案）」は、現行計画を踏まえ５つのパートで構成しております。本日は、上から、「北海道の「めざす姿」」、「政策展開の基本方向」、「地域づくりの基本方向」、「総合計画の考え方・計画の推進」の順にご議論をいただきます。
表の骨子案の〇印が付いたものは、記載内容も含めご議論いただき、「方向性を議論」としているものは、具体的な内容を記載しておりませんが、素案の検討に向けた方向性などについて、ご意見をいただきたいと考えております。続きまして、２ページ目から４ページ目ですが、「北海道を取り巻く主なトレンド」としまして、「これまで」と「現在」とを比較した上で、将来に向けた展望のポイントを整理しております。そのうち、２ページの将来を展望するに当たり基底となる人口の動向について簡単に説明させていただきます。まず、「人口総数」については、2010 年と 2020 年を比較し、全国 1.5%減少に対しまして、本道は 5.1%の減、本道の年齢別の人口構成比では、65 歳以上が 24.7%から 32.1%と 7.4 ポイント増加する一方、15 歳未満は 12.0%から 10.7%と 1.3%減少、そして、「出生数」におきましては、2010 年と 2022 年を比較し、本道の減少率は 34.2%と、全国の 28.1%を上回っている状況であります。一方、本道の「外国人数」

については、2013 年と 2022 年の比較では、101.3%の増となっております。2035 年の展望といたしまして、本道の人口減少率は全国の２倍と急速に進行しており、人口は 500 万人を大きく割り込み、高齢化率は 40%に近づきます。市町村ごとの人口規模の格差が拡大していくとの見通しとなっております。以降、３ページでは、「名目総生産額・産業構造」、「就業動向」、「観光」に関して、４ページでは、食料・エネルギー・デジタルに関連する「安全保障」と「大規模自然災害」に関し、整理しています。次の５ページ目ですが、「計画のめざす姿」の方向性についてでありますけれども、左上、ある程度予測可能な課題として、「人口減少の進行や少子高齢化」、「社会経済を支える人材の不足」などを想定、その右中央にありますけれども、北海道の成長につながる動きとして、デジタル化や脱炭素化など「社会経済の変化やグローバル化の進展」、エネルギー、食料、半導体など「安全保障への意識の高まり」などを想定し、これらについては計画に記載する北海道の将来展望に基づき、政策を検討するということ。一方で、右上にあります、予測が困難な課題といたしまして、「不安定な国際情勢」や「新たな感染症の出現」などを想定し、これらについては、変化への備えを意識した政策を検討するとともに、今後の社会経済情勢の変化や、政策の進捗状況なども踏まえながら、中期的点検・評価を通じた計画の見直しを行うことを念頭に置いております。

概ね 10 年後の北海道のめざす姿につきましては、政策ごとの目標や指標を設定して相互に連動する形となりますが、本日は、「めざす姿」に向けたキーワードもご意見いただければと思っております。

続きまして、資料２をご覧ください。「新たな北海道総合計画骨子」でございます。１ページになります。第１章の「総合計画の考え方」、ここでは、計画の趣旨や性格、特色、期間など、基本的な事項及び計画の全体像や構成について記載しております。このうち３で計画の特色を４点ほど挙げさせていただいておりますが、一つ目がめざす姿と目標を分かりやすく掲げ、その実現に向けた道筋を明確に示し、道民の皆様や市町村をはじめ多様な主体と連携しながら、ともに行動するための指針となる「ビジョン型の計画」、一個飛ばして、総合計画の推進管理を通じ、不断に政策の質の向上に努め、着実に北海道を前へ進めるとともに、中期的な点検・評価の結果や社会経済情勢の変化なども踏まえながら、計画の見直しを行うなど「実効性の高い政策を着実に推進する計画」などを記載しております。次の２ページ目、「５　計画の全体像」では、2030 年代半ばの「めざす姿」を掲げ、実現に向けた基本的な方向を総合的に示すものでありまして、個別具体的な施策・事業については特定分野別計画などで示し、これらと一体的に推進管理することにより、計画の実効性の確保を図るといった全体像を記載してございます。次の３ページ目から５ページ目にかけて、第２章の「北海道の「めざす姿」」では、本道の将来展望と計画のめざす姿について記載しております。「（１）北海道を取り巻く状況」では、将来を展望するに当たっての基底となる「人口減少・少子高齢化」や「経済・産業」をはじめ、「国際情勢」、「大規模自然災害」、「社会を変革する技術」の５つの観点から、現況確認を行うとともに、本道を取り巻く社会経済情勢について、概ね 10 年後の 2030 年代半ばを見据えて、国の各種計画や白書なども参照しながら総合的に将来を展望してございます。その先、６ページに入りまして、そこでは、「（２）北海道の特性・潜在力」では、本道を取り巻く情勢の変化や課題に対応し、持続的に発展していくためには、北海道の特性やポテンシャルを活かしていくことが重要であることから、本道の特性や潜在力を「広大な土地と地理的特性」、「高い供給力と高品質な食」、「豊富で多様なエネルギー・資源」、「自然と歴史・文化に育まれた個性ある北の大地」の４つの観点で整理しております。次に７ページ目をご覧下さい。ここでは、「２　計画のめざす姿」、本道を取り巻く社会経済状況や特性・潜在力などを踏まえ、2030 年代半ばの北海道の「めざす姿」として、政策毎の目標や指標を掲げるとともに、その実現に向けた道筋として政策の方向性を示し、道民の皆様と共有していく。これは、素案に向けて具体的に記載していきます。８ページ目は、第３章「政策展開の基本方向」になりまして、これも「めざす姿」の実現に向けて、分野・政策の柱ごとに、現状・課題等を踏まえた目標とともに、5 年後の中期及び 10 年後の長期の指標を掲げまして、その達成に向けた政策の方向性を示し、体系的に実効性の高い政策を展開することとし、骨子案では政策体系のイメージと指標設定の考え方を記載しております。次に９ページ目、

第４章「地域づくりの基本方向」でございますが、地域づくりの基本的な考え方として、「めざす姿」の実現に向けた、政策展開の検討視点を踏まえるとともに、「個性と魅力を活かした地域づくり」「様々な連携で進める地域づくり」の基本的な２つの視点に基づいて、地域づくりを進めるとの考え方のもと、この基本方向に沿った具体の施策や主な取組については、「連携地域別／政策展開方針」に基づきまして、振興局が各地域の中心となって実効性を確保しているということとし、地域における課題や特性を踏まえて、計画推進上のエリアである６連携地域で「地域づくりの方向」を、１４振興局地域で「重点的な施策の方向」をそれぞれ示していく考えでございます。10 ページ目でございます。第５章「計画の推進」では、計画推進の考え方や推進手法、推進管理及び推進体制について記載しております。「１　計画推進の考え方」では、４つの事項を記載しておりますが、このうち「エビデンスを重視した政策の推進」としまして、社会経済情勢の変化などへの的確な対応が求められる中、根拠や客観的なデータを用いて、総合計画をはじめ全ての計画の推進状況などの点検・評価、政策評価、施策・事業の企画・立案などにあたることを基本とすることということを掲げ、また、11 ページになりますけれども、「３　計画の推進管理」では、毎年度の政策評価を通じて、施策及び関連する計画の推進状況などを一体的に管理するとともに、中期的な点検・評価の結果や社会経済情勢の変化なども踏まえながら、計画の見直しを行うこととしております。

次に資料３でございますが、これについては、「北海道の将来を見据えた政策の方向性の検討」とのことで、素案に記載しています、「政策展開」とか「地域づくりの基本方向」の検討に向けて、「人口減少」「強靭化」「エネルギー」「デジタル」「食・観光」の５項目について、様々なデータや関連する政策情報を記載しております。

最後に、参考資料１として、国の「第９期北海道総合開発計画に関する計画部会報告（案）」を添付してございますので、本日の議論に当たってのご参考としていただければと思います。説明は以上でございます。

（髙橋部会長）

ありがとうございました。ただいま、事務局から「新たな総合計画骨子（事務局案）について」説明いただきました。

本日は、12 時くらいを目途に会議を進めますが、内容がいろいろと豊富ですので、少し分けて、議論を進めていきたいと思います。皆様には、資料１の１ページをご覧ください。ここでいくつか、区分に分かれておりますので、「北海道の将来展望」、「計画のめざす姿」、「政策展開の基本方向」、「地域づくりの基本方向」、最終的に「総合計画の考え方・計画の推進」の５つに分けて、議論していきたいと思います。

それでは、最初に、「北海道の将来展望」について、資料については、資料１の２ページから４ページ、資料２については、３ページから６ページが主に関連する部分となります。また、資料３についても、適宜ご覧いただきまして、皆様からご意見いただきたいと思います。

本日は、初めての部会でございますので、皆様からご意見いただきたいと思いますので、名簿順にご意見をいただければと思います。石井委員、岡田委員、加藤委員、最後、古地参与。それぞれご意見いただければと思います。最初に、「北海道の将来展望」について、石井委員から、よろしくお願いいたします。

（石井副部会長）

五十音順だと、いつも最初なのですけども、口火を切るということで、数点気がつくところを言いたいと思います。

まず、一番大きなところは、資料２、６ページ目のところなのですけれど、やっぱり北海道の特性とか、潜在力の認識が、僕は大事だなっていうふうに思っていまして、１から４まで全然申し分ないのですけれども、多様な道民と書いてあるのですけども、多様な道民の歴史っていうのでしょうかね、よく歴史っていうと、アイヌの文化を、随分昔のことに、昔というと失礼ですけども、別にそこを否定するわけじゃなくて、そこから開拓をしてきて、もうそろそろ道民の方も

３代目、４代目というような方がいる中で、やっぱり、その多様な道民のパワーといいますか、やはり、それぞれの地域で築き上げたものの歴史こそが、この北海道の特性ですし、いろいろ市町村合併とかいろいろありましたけども、179 市町村のそれぞれの色があるっていう、その多様性こそがその北海道のこの魅力であり、価値なのかなという気がするのですよね。それぞれの179市町村の連携だとか、あるいはそれぞれが本州だとか、世界に繋がる人々がいるっていうことも非常にこの財産、特色である潜在力なのかなっていう。もちろん、これからそういったことをもっと強めていかなきゃいけないのですけども、何か、道になってからいわゆる 150 年ぐらいの歴史みたいなところをもうちょっとこの自分たちの特性だと、いいところだというようなところ認識も非常に重要なのかなというふうに思っています。

あとは、細かいことなのですけども、資料２の１ページ目の計画の特色っていうところで、ＳＤＧｓをどうやって扱いましょうかというのも、そろそろ考えなければいけなくて、2015 年の時ぐらいは、よし 2030 年に向けてＳＤＧｓだということで、いろんな各計画がＳＤＧｓに紐をつけて、自分たちの活動を続けていく。あるいは、それを気づきの場にしてＳＤＧｓってうまく活用してきたというふうに思うのですけれども、ＳＤＧｓは 2030 年の目標なので、細かいのですけれど、計画をやっていると、2035 年ぐらいを目指すであれば、ＳＤＧｓってどうなのっていう話が必ず出てくるので、そのＳＤＧｓを超えたものは北海道を目指していくんだみたいなそのような時でも構わないですけど、ＳＤＧｓの扱い方、その目指す姿の中での今回の計画の中でどうやって位置づけましょうかっていうのが、少しいろんな社会変化を踏まえてというところだとあるのかなと思いました。以上です。

（髙橋部会長）

はい、ありがとうございました。

キーワードとして、多様性とＳＤＧｓの扱い方ですね。2030 年から先の話ですから、確かにＳＤＧｓはある程度区切りをつけていますので、その後の扱いをどうするかっていう北海道の展望にすごく重要なポイントだというふうに思います。

ありがとうございます。それでは、岡田委員お願いいたします。

（岡田委員）

この北海道の目指す姿の骨子案を見て、気になったところをいくつかお話したいと思います。

まずこの展望として、四角で囲まれているところ、これが今はメモ書き状態などだと思いますけれども、この展望のところ、もちろん、これから書き方はいくらでも変えていくのだと思いますが、展望のところが、何々が「重要」とか、何々に「期待」とかって書かれているのはいいのですけれども、何々が「懸念」で終わっているところが何ヶ所かあるのですね。未来の展望が、「懸念」で終わるのは、ちょっと書き方としてどうかなと、例えばメモ書きであっても、例えば何々の深刻化への「対応」が必要とかっていうふうに書いていただきたいと思ったのが１点です。

後ですね、人口減少、少子高齢化、これは事実なのですが、では、未来の人材、そして、子供が、これまで以上に増えることはないにしても、出産そして成長を促すためには、この後のところにも関わるのですが、安全安心だとか、この地域のところだけではなくて、経済界、産業界のところ、企業との一体となって、働く人間が、男性であれ女性であれ、子育てが忙しいときには時間を使えることが必要になると思いますので、経済産業のところに、未来を担う子供を産み育てることができる仕組みっていうのが欲しいなというふうに思いました。

また、災害のところなのですけれども、大規模災害の発生が切迫しているというふうに書かれています。展望のところなのですけれども、本当にこれまで経験したことのないような大規模災害が起きれば、避難所などが設置されて、多くの人間がそこに行くことになると思うのですね。そういう災害時っていうのは戦争時と同じで、弱者が暴力を受けたりするそういう問題がかつて日本の他の地域での大規模災害の避難所などでも指摘されていました。そういう大規模災害のときの避難の際に様々な意味での弱者の安全を確保する策というのも入れてほしいなと思ったところです。

あとは、人材の確保。この５ページの未来技術の活用に係る人材の育成確保が必要とあるのですけれども、いろんな自治体ですとか、いろんな産業界で、奨学金を出して大学に送って、帰ってきてもらうっていう取組がありますよね。なので、北海道にとって必要な分野を学ぶ、学ぼうとしている若者に対する修学の支援というか、促進というか、そういった仕組みなども考える、そういう方向の展望もあっていいのかなと思いました。気づいたところをお話させていただきました。以上です。

（髙橋部会長）

ありがとうございます。

展望の文末の書き方ですね、「懸念」で終わるのか、その「対応」で終わるのか。「対応」することが必要で終わるのか。そのあたりは、少し全体を考えながらバランスとって、書いていただく、将来どんなことが想定されるのかっていうことが、この展望の意義だと思いますので、そこで、あまり暗いことを、暗いままで書くのか、それとも、もう少しそれに対してどう対応していくのかっていうことも含めて書くのか、ちょっと考えていただければと思います。

加藤委員お願いいたします。

（加藤委員）

それでは、部会ということで、もう少し具体的なところも踏み込んでちょっとお話させていただきたいと思うのですけれども。

まず、キーワード例をいただきました。それで、ちょっと思ったのですね。このキーワード例が、繋がっていって、最終的にはどこかに明るい北海道みたいなところありますよ、というような。先日の委員会でも、その未来に輝くっていうか、明るい北海道を作るためにこれ一生懸命やるのだよっていうことだったと思うのですから、何かそういうような思想みたいな発想があったらいいなっていう、繋ぐものって一体何かなっていうことを、これが具体的な政策になっていくのではないかなというふうに思いますので、そこのところがちょっと、何かこれから考えていかなければならないのかなっていうふうに思いました。

それと、今の岡田先生もおっしゃったいろいろ「懸念」と書かれているところなのですけど、例えば３ページの、私共の関係するところで、展望のところで、医療、福祉、商業、交通等の都市機能等々で低下が「懸念」っていうふうに書かれています。確かにその低下することは間違いないですが、それが、本当にそのピンチなのだろうかっていうところ、発想を変えないといつまでたってもピンチのままなので、これを利用して、逆に少ない人数でこういうふうにすればうまくできるのじゃないかとか、いろんなことが考えられるのでないだろうかっていうふうな、そういうその根底に置くところをどう置くのか、例えば、６ページのところに、積雪寒冷という厳しい気象条件を克服するための技術開発、研究開発が蓄積、進展していく、これまさに間違いないのですけれども、ちょっとだけ気になるのは気象条件に挑戦しているのかな。そうではなくて、我々北海道民は冬になると雪が降るのは当たり前だし、寒いのは当たり前、その中でどうやって居心地の良い生活を作っていくのかなっていう、なんか気象条件をうまく使いながら、ちょっと変なのですけど、利用しながらとか、その東京の人たちと比べると厳しい気象条件の中で一生懸命やっているよね。こういう見方なのかもしれないのですけれども、道民にとってみると、この厳しい状況は、生まれたときからそうなので、これをどうやって我々、過ごしてきたか、先人の知恵、これからの知恵、こういうものを利用しながら、より良い生活基盤をどうやって作っていくのかっていう、そういうなんていうのかな、発想の根底を少し持った方がいいのかなっていうような気がしました。

具体的なことで、昨日の日経新聞に来年度の経済物流の問題が出て、デジタル化がそれを救いますよというような話がありました。それから、今日の日経新聞に訪問介護する人が少なくて困っていますという話で、それで、新たな政策を作りますよと、国がそういうことを言いました。それで、私共、これから期待をする、これは具体的なところは別にいいのですけれども、要するにさっきのそのピンチじゃないのですけれども、そういう中で北海道独自の政策っていうか、そ

ういうものを作って、これが成功すれば、日本国中もこれを真似していきますよね。例えば、古い話でちょっと恐縮なのですが、富山で行われている児童とお年寄りのデイサービスというのをやっている。それは、政策上は、児童福祉と老人福祉なので、別々の系統なのですけれども、１ヶ所でやりますよっていう方式が非常にうまくいっていますよっていうことで、ただ、制度上は非常に難しくて認められない。だけど、現実的には非常にうまくいっているので、そういう特色が北海道ではこうやるよ、やろうと、そういう政策をこれから打ち出す方向性を見せていかないと、いつまでたっても少子高齢化の中で、過疎地域はどうするのだとかっていう議論の中に、なんていうか閉塞感に苛まれるのではないだろうかっていうような気がしていますので、ちょっと明るい未来を作っていきたいなというふうに考えています。よろしくお願いします。

（髙橋部会長）

はい、ありがとうございました。

確かに「懸念」っていう言葉にはマイナスの評価が入り込んでいる言葉になっています。まさに、知事がおっしゃるようにピンチをチャンスにする、そこのところですかね。「懸念」として、どうやって抑えるかっていうことと、それと繋げていくかというところはまさに政策の話ですから、その辺り切り分けてくることだと思いますし、重要なご指摘だと思います。

それでは、次はＷＥＢでご参加の川村先生、よろしくお願いいたします。

（川村委員）

ＷＥＢ参加で、会場の議論が聞きにくいところもありますが、うまく議論に参加できるか、不安はあるのですけれども。

私なりの論点として感じているところは、やっぱり人口減少っていうことが起こるのはどうにもならないと。そうなった時に、皆様方も意識はされていると思うのですけども、あらゆるところで、サービスだったり、産業が連続的に衰退していくのだったらいいと思うのですけども、やっぱり、サービスだとか、それは医療や交通でも何でもいいのですけども、維持していくためにはある程度の規模が必要だということを考えたら、どこかに閾値があって、そこでいろんなことが持たなくなるっていうような、そういう部分が差し迫っていることを、もうちょっとこう強く意識する必要があるのじゃないかな。そう考えた時に、もちろん、全体の視点で全部をいろいろ向上したり、サポートしたりで、底上げできればいいのですけれども、やっぱりリソースが限られているってことになると、何を底上げしていくか、ある意味で諦めるとか。言い方は悪いですけれども、とりあえずみたいなことっていうことをやっぱり考えて集中するところを、ここは自分たちの勝負どころじゃないよねっていうことをやっぱり明らかにした上で、限られたリソースを、集中していくっていうことが地域ごとに求められるのじゃないかな。そこを全く何ですかね、なんとなく、ちょっとずつ人口が減ってからみんなで頑張ろうみたいな形になっちゃうのだけども、実際にはそういうことが目の前に迫っているってことを考えると、やっぱり危機的なところっていうのは、もうちょっと危機として伝えないと、対策が打ちにくいのかなっていうことを、また全体的なところを見ていくと感じました。

その中で、いろんな考え方あると思うのですけども、やっぱり北海道のいいところって一次産業があって、観光があって、雰囲気、それから、評判がいい、住みやすいっていうことだと思うので、やっぱり人がやっている中でも、このブランドを高めてから生産されるとかっていうのは、もちろん発揮するっていうのはやっていかなきゃいけない。その位置づけで、ＤＸとかをどう活用していくのかというのが、これは避けて通れないことだと思うので、従来から言っていますけれども、何らかを解決するという視点であって、それぞれ地域が選択と集中を考えたときに、ここに集中していくのかっていうことをきちんとしなきゃいけないのだよっていうメッセージは、もうちょっと強くてもいいのかなというふうに思っています。

でも、それは全体のものでいくと、もちろんエネルギーだったり、一次産業もそのまま輸出というか道外に出していくっていうだけじゃなくて、従来からやっていますけども、六次化して、付加価値を高めることが非常に大事で、ブランディングだったりとか、そういった意味では、人

が減っていく中でも、デジタルを活用したり、いろんな形で付加価値を高めていくってことはできるはずなので、そういうところでは、ある意味、北海道の強みとして出せるところというのはある。それから、一つ大きなところはやっぱりラピダスが来ることになって、半導体産業の大きな基地が出来ようしているわけですよね。これは、もうもちろん箱物を作って、ハードを作って、それの生産地になるのですよっていうこと等で働くってことは大事なのですけども、一方で、当然それに付随して、いろんな研究所であったりとか、海外の研究者の方、それから経済界の方も、北海道に来るっていうこともあるので、それに合わせて、そのトップの人材が来たところにどう北海道の先進性をアピールしていくのか、もっと言えば、ハード的な半導体だけじゃなくて、ソフト的なところだったりとか、サービス的なところだったりするところも、環境とかを解決しながら、先進的な取組をして、すごい街だということを外国の人たちにアピールするということを考えると、工場で生産する人が必要になって盛り上がりますよねっていうだけじゃなくて、世界的に大きな意義があると思うのですね。そこに千歳だけじゃなくて、北海道中が盛り上がっていくっていうような少し明るいところでいくと、うまく雰囲気を出せると、明るい未来のコントラストをつけたいのがメッセージかなと思いました。以上です。

（髙橋部会長）

ありがとうございます。

展望には、当然プラス面とマイナスと、明るいところと暗いところがあるので、しっかり認識して、展望をまとめましょうということだと思います。

ありがとうございます。佐藤委員お願いします。

（佐藤委員）

ありがとうございます。

一昨日の開発委員会の中で、北海道は良くも悪くも全国に先駆けて 10 年進んでいる、という話があったと思うのですけれども、北海道が 10 年って言ったら、田舎はもっと先を進んでいまして、人材不足はかなり危機的な状態に、どの産業においても危機的な状態になってきています。ありがたくも仕事量はどんどん増えてきているので、コロナ時期を考えれば贅沢な悩みといえばそれまでなのですが、人口減少によって資料２、３ページにあるとおり、経済規模の縮小や地域活力の低下が懸念されます。この人口減少がまさに 2030 年までの決定的かつ、そこにある危機かなというふうに考えています。

これを解決するために皆が、交流人口、関係人口の増加によって消費活動を活性化し、人口減による消費額を賄っていこうと努力しています。

同時に地域に対して価値をつけていかなければいけない、価値を高めていかないといけないというふうに考えています。そのためには「投資」と「雇用の場」という２点かなというふうに考えています。

さきほどから皆様お話されている通り、ラピダスに代表される投資、これは非常に素晴らしい成果だなというふうに思います。第２，第３のこういう事例をつくり、内外を問わずどんどん呼び込んでいくべきです。また、雇用の場もそうです。いろんな働きたいという場所を提供する。結果として、それに伴っていろんな不動産価値も上がり、交通網や通信などのインフラも整備され、全域で多角的に発展していきます。やはり北海道の地域の価値を上げるには、投資と雇用かなと考えています。

そこで弊害とかじゃないのですけれども、課題として当然くっついてくる話がいくつかありまして、特に建設においては、ラピダスの件で、相当な人員や資材が取られるだろうと。

全道的、全体的には喜ばしいことなのですけれども、人材がいない現状にさらに追い打ちをかけるのはなかろうかということが大いに懸念されています。地方に行けば行くほど労働人口が減る傾向にありますから、もう本当に目の前の危機として、各社どうしたらいいのかというふうに頭を抱えているところです。

ですので、これは 2030 年までの視座を考えると、やはり足腰の強い、それは地方に限りませんけども、企業体質を育成というかそういう足腰が強い企業を継続できる環境を何とか維持すべきではないかと考えます。

要するに“ラピダスショック”というか、今後そういった類の大きな波があった際、それに付随、発生する問題に翻弄されづらい体力を企業をはじめとする民間が増える必要があると考えています。そこを何とか支援といいますか、そういう環境づくりができないだろうかと。

それと、さっきお話しました通り、人材の地域からの引き上げというのが非常に大きい課題になっている。今は協力隊とかいろんな仕組みがありますので、各自治体のいろんな工夫をして人を呼び込んではいるのですけれども、さらに地方に人材を送るといいますか就職するもしくは起業するきっかけ作りが不可欠です。具体的にはインターンですとか、仕事のマッチングですとかっていうものを具体的にどんどんそういう場を作るという。

それと、私も留萌からこうやって通わせていただきますが、大体週２回から３回、仕事ですとか、いろんなそのまちづくりですとかね、参加しているのですけれども、これなぜかこれができるかってことは、高規格道路があるからです。

もちろん、私は留萌に在住していて、法人個人ともに留萌に納税しています。
こうやっていろんな広域的な事業を展開して地元にお金を引っ張ってくるということができるようになるのも、これもやっぱり高速道路のおかげです。
うちの子供４人いますけども、４人とも事情があって札幌の病院に通って無事出産ができました。これもやはり、留萌に高速道路、高規格道路があったからこそです。特殊出生率の高い地方部は医療体制が都市部ほどではないケースが多い。それでも安心して出産子育てができるのは社会資本があるからという現状が過小評価されているのではないかと感じています。
最後に、観光についてもう少し力を入れて記載してはいかがかなと考えております。

といいますのも、本日、観光振興機構から中村委員が来られていますけど、機構の会長さんがおっしゃっていて、僕が感動したキーフレーズで「観光は北海道の総合産業」があります。確かにその通りだなと思いました。

特に地方においては大きな金額の投資は難しい。資金力や回収するまでの年月などはやはり人口や企業数に大きく影響されるためです。ですが、観光は多額の投資をしなくても、地方の人たちの知恵と工夫と、人脈とやる気で、ある程度は売り上げ上げられる産業です。これによって、地域に魅力を作るとともに、交流人口、関係人口を増加させ、新たな雇用の場を作り、投資を呼び込み、不動産価値を高め、結果として税収を増加させ、地域の次への公的投資が可能となり、好循環を生み出すきっかけになりえます。

逆に、これが別の業種になると多額の設備投資をしなきゃいけないとか、かなり特殊な技術が必要だとか非常に難しいところもあります。北海道はだいたいどこにでも豊かな海と山と川などがあります。あとは人とその知恵があれば、ある程度どうにかなる可能性が高い産業です。それをいろんなこっちで集めてそれをブラッシュアップするのが、高付加価値の体験観光でもあるアドベンチャートラベルにも繋がっていると思いま。そんなことから、長期展望 2030 年までの展望ってことであれば、力強く記載をいただければなあというふうに考えているところでございます。

これに関連した話しなのですけれども、あの再生エネルギーに魅力を感じる再生エネルギー産業に魅力を感じる企業さんが、これ皆さんよくご承知の通りと思いますけれども、たくさんいらっしゃいます。再生エネルギーそのものが、域外からの投資を呼び込むトレンドになってきているという実例も多数聞こえてきています。

（髙橋部会長）

はい、ありがとうございました。

次は、私となっていますが、私は、ある程度まとめてお話させていただきたいと思いますので、次、中村委員お願いいたします。

（中村委員）
遅れての参加となりまして申し訳ございません。
今、佐藤委員が観光の話をしてくださいまして、私が言おうと思ったことを全て言っていただいたので、ぜひ観光のところに少し力を入れていただきたいというのはおっしゃるとおりで、お願いしたいと思います。やはり観光は、北海道経済を支える大きな力になると思いますし、一旦コロナで離れてしまった働き手を、また新しく雇用していくための色々な工夫でありますとか、あるいはお客様、旅行者が来たときに、そこで消費する額の大きさとか、いろんな観点から観光は、やはり力になるのだということを、この展望の中にも少し盛り込んでいただくと、大変ありがたいと思っております。
話は前後しますが、前回の計画を拝見しておりますと、計画の特色の中に、わかりやすい計画、全ての道民がともに考え、ともに行動する指針になります、ということが書いてありますので、やはり道民の方が、これを読んで、わかった俺もこれやろう、一緒にやってみよう、隣の地域の人たちと連携しようと、そういう思いに駆られるような部分をぜひ盛り込んでいただく、そのためには展望の中に懸念という言葉と期待という言葉が入っておりますけれども、この懸念に対しては、課題としてしっかりチャレンジしていくのだというような表現でありますとか、期待についても、これを実現していくのだというところの、伝わりやすさ、伝え方の工夫が必要かと思っております。
最後に、これからこの資料はどんどんブラッシュアップされていくと思うのですけども、今日いただいている総合計画の骨子の事務局案は、数字とかがたくさん出ておりまして、それを読み進めるとそれなりに理解はできるのですけれども、わかりやすさ、ぱっと見てわかるような図解であるとかグラフであるとか、そういうものは最終的な冊子にはしっかり反映されているとは思うのですけれども、やはり議論する過程の中でも、こういうものをもう少しわかりやすくしていくプロセスがあれば、本質的な議論を進められるのかと思いました。

（髙橋部会長）
ありがとうございます。大変重要なご指摘をいただいたと思います。要するに、展望のところは、道民と共有できないとダメだということだと思います。懸念のところはやはりチャレンジしていく、さらに、強めるところは更に強めていく、その点の道民との共有、わかりやすさも含めて、もう少し検討していく必要があると私も思いました。ありがとうございます。
それでは水野委員、お願いいたします。

（水野委員）
はい、ありがとうございます。
私からは、少し具体な意見になりますが、この北海道のめざす姿において、一つ、エネルギーの安定供給ということが鍵になると考えております。
資料を拝見しますと、豊富な再生可能エネルギーの有効活用については、いくつか記載がございますが、加えて、原子力発電の活用ということについて明記していただきたいと考えているところでございます。
これまでも、北海道経済連合会をはじめ道内経済界では、エネルギー資源の乏しい我が国において、エネルギーの安全保障の強化とカーボンニュートラルの達成のためには、再生可能エネルギーの導入拡大に加えて、燃料の供給安定性と長期的な価格安定性を有し、また発電時にCO_2を出さない原子力発電を、安全性の確保を大前提に活用していくということが重要と考えて、国また道に継続的に要望をしてきたところでございます。
国は、今年２月のＧＸ基本方針、また７月に策定されましたＧＸ推進戦略において、エネルギーの安定供給に寄与して脱炭素効果の高い再生可能エネルギーと原子力発電を最大限活用するということを明記してございます。
また北海道では、ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組を産学官一体で進めているところでございます。その柱となるのは、やはりCO_2フリーで安定したエネルギー供給体制を構築するこ

と、すなわち、原子力発電や水力発電、CO_2排出量削減に取り組む火力発電など既存電源の活用によって、エネルギーの安定供給を図りながら、再生可能エネルギーの導入拡大を進めるということだと考えます。

新計画においても、持続的な脱炭素社会の形成が一つ大きな切り口だと思います。そうした中で、原子力発電の活用が重要であるということを明記すべきと考えるものであります。

もう一点、資料を拝見していて、脱炭素ですとか再生可能エネルギーですとか、観光に関する現況と展望というところが、この資料の５つの観点のうち国際情勢の変化という項目で整理されているのですけども、これが少し違和感を拭えないところです。

どちらかというと経済産業の動向というところの項目で整理すべきなのかと思っているのですが、改めて検討整理いただけないかなと思っているとこでございます。以上でございます。

（髙橋部会長）

はい、ありがとうございました。

２番目の点は、整理も含めて検討は可能なのですよね。あくまでも案という形ですので、確かに私も今ご意見をお伺いして、国際情勢の中で整理すべきなのか、経済産業の動向の中で整理すべきなのか、もう少し仕分けする必要があるかなというふうに思いました。ありがとうございます。

では古地参与、お願いいたします。

（古地参与）

古地でございます。よろしくお願いいたします。

一昨日お話した件や皆様方がおっしゃったこととも重なってくるかもしれませんが、改めて４点申し上げさせていただきます。

１つめは、先ほどから出ている懸念と期待ですけれど、私自身も、懸念は課題としてきちんと書かないといけないと思います。それこそ厳しい現実から目をそらしては意味がないと思いますので、その厳しい現実をきちんと書いた上で、どのように我々は向かっていくのか、道民の皆さんと一緒にどう対処していくのかということを、やはり明確に示すことが大事だと思います。その際、先ほど中村委員の方からも出ましたけども、ワクワクする、心躍るような形に持っていければ一番良いと思います。そこまでは難しいということであれば、少なくとも、立ち向かっていく力強さは見せていくべきだと思います。

それこそ北海道の歴史という話も石井委員から出ましたが、アイヌの方々を含めてこの地を作り上げてきた姿がありますので、21 世紀の北海道をつくっていく上でも見せていくということが大事かと思います。

その意味で、道民一人ひとりが自分ごと、自分たちごととしてとらえられるような計画になると良いかと思っています。

２つめですが、世界に対して北海道の姿勢を見せるということも重要だと考えます。一昨日も申し上げましたけれども、視野を日本の中に止めず、世界標準で考えた総合計画になってほしいと思っています。

人口問題にしても、国内の枠組みのみで考えるのではなく、世界を視野に入れて考える。産業、投資、雇用、環境という話も出ましたけども、これらに関しても、世界の力をいかに北海道の中に取り込んでいくのかということを視点として持っておきたいと思いますし、世界に選ばれる、つながる、というのが議論を進める上でのキーワードの例に出ていますが、このあたりを鮮明に意識し、発信することが、観光を考える上でも重要になってくるかと思います。

３つめとして、一昨日もいろいろと申し上げましたけども、多様性に関して申し上げます。今回いただいているさまざまな資料を拝見して、女性と高齢者の話は出てくるのですが、若者という言葉が出てこないのが、非常に気になっています。人口構成の中で若者が減っていくという話は出ているのですが、その若者たちにどのような役割を期待し、北海道を作っていく意志決定の場にどのように組み込んでいくかという視点が欠けています。

総合開発委員会の構成もそうですし、今日の計画部会もそうです。私は 40 代後半で、日本ではまだ若いと言われますが、それこそフランスの大統領は私よりも若いということを考えると、ここに座っているのは私ではなく、より若い人たちがこの場にいる方が良いのではないかと一昨日考えてしまいました。

総合計画の推進の話につながっていくのかもしれませんが、若者がこの計画を携えて北海道を作っていけるようなものにしていくこと、若者という言葉が絶対に必要なのではないかと思います。若者には日本人だけではなく海外からやってくる若者も含まれます。

さらに、アイヌの方々についても、北海道の今後を担っていく上で大きな役割を果たしていただくことが重要かと思います。歴史の文脈の中で文化といったことに関して言及がありますが、アイヌの方々は過去の存在ではなく、現在も道内で生活をされ、さまざまな分野で活躍されておられる方々がいらっしゃいます。

道でも政策が行われているところだと思いますが、法律でも先住民族として認められているアイヌ民族の価値を見つめ直し、どのように北海道の力になっていただくのかということを考えることが重要だと思います。その点で、今日のような場にアイヌの方がメンバーとして入っていないこともどうなのかと考えております。

また、外国籍住民の位置付けですが、本日の資料では労働力として位置付けられていますが、地域を作っていくアクターの一人であるということを明示的に入れていただけるとありがたいです。2006 年に総務省が策定した「地域における多文化共生推進プラン」以降、外国籍住民は地域をともに作っていく住民として位置付けられています。

労働力という書き方だと、どうしても、来て働いてもらっていつか帰る方々という感じになっています。特定技能制度の話もありますけども、長期定住も含めた方向で国も動いています。そういう中で、北海道は国の政策を先取りしつつ、外国籍住民の定住や永住を見据え、北海道の力となっていただける方向での施策を展開されるとよろしいかと存じます。

４つめの「安全安心」についてですが、住み続けられるというところで、一昨日の委員会でも議論になりましたが、3,000 人という数字がここに出てきます。この 3,000 人という数字が閾値なのかどうか検討が必要かと思いますが、この 3,000 人という数字がどうやって出てきたのかっていうことは、もし計画に書くのであればきちんと説明をしないといけないと思います。

私自身、江差町で活動をさせていただいておりますが、今後の町や地域の維持に関してよく話題に上ります。渡島・檜山地域を見た時、今後、人口 3,000 人以下になる自治体が続々と出てくるでしょう。そうすると、ここに 3,000 人って書いてある、うちの町は 3,000 人切るとなくなるのか、という話が出てくるでしょう。そうすると、安全安心という話にはならないと思うのですよね。もしそれを進めていくのであれば、きちんと説明をしなきゃいけない。江差町では、以前、檜山支庁の廃止・統合といった話題で地域が動揺したという話を聞いております。地域のあり方を考えていく上で道が果たす役割は大きいと思います。

また、先ほど佐藤委員から出産に関するお話が出ましたけども、江差でお話を伺っていると、道立江差病院で第一子を産むことができないことが課題になっています。地元で産めないことは少子化にもつながりますし、函館で第一子を産むとなると、第二子以降も函館で産み、その後函館に移住するという話になりかねないわけですね。ですので、医療のネットワークも、何を基準に考えていくのかということも見ていくことが必要かなと考えます。

さらに道民との共有というお話が出ましたけども、この計画が出た後に、特別なウェブサイトじゃないですけど、何かダッシュボードのような形で、常に北海道の現状を確認できるものがあると良いかと思います。さらに道民からの意見を随時寄せていただけるような、双方向の仕組みというか、デモクラシー2.0 じゃないですけども、そのようなものを作っていくことも大事なのではないかと感じました。ちょっと長くなりましたが、以上です。

（髙橋部会長）

ありがとうございました。大変重要なご指摘をいくつかいただいたと思います。先日の委員会で、古地参与から出していただいた、多様性を力に変える北海道、というのは、私はよいメッセ

ージかと思っております。当然、人の多様性もありますし、地域の多様性もありますし、その地域の多様性も含めて、展望も、北海道全体の展望ではなくて地域の展望、いろんなところで多様性と展望、多様性と力、北海道がこれからどうやって実現していくのかという、大変難しいとこだと思いますけれど、北海道として考えなければいけない事柄だというふうに思って感じておりました。ありがとうございます。

ただ今皆さんからいろいろご意見いただきましたが、中にはもう既に計画のめざす姿という視点でお話をいただいたところもございます。

資料１の１ページを見てお話していますけれども、「北海道の『めざす姿』」の１が「北海道の将来展望」、２が「計画のめざす姿」となっています。特にこの「計画のめざす姿」で、ご意見があれば挙手をいただきたいと思いますが、どなたかございますか。

石井委員、お願いいたします。

（石井副部会長）

先ほど言い忘れたことも含めながら申し上げるのですけれども、今までの議論を踏まえながら、今後の議論に繋がるようなところを何点か言いたいと思うのですけども、まず一つ、先ほど出なかった教育の話なのですけども、若者って話もありましたけども、僕も教育っていうのはもう子供だけとか、生涯教育とかっていうのではなく、特に若者たちの、リカレントっていいますか、リスキリングといった、趣味で学ぶのじゃなくて次の働く力になるような学びだとか体験だとかっていうこともすごく大事だというふうに思っていまして、いつからでもどこでも、学んで働ける環境を作っていくっていうのがすごく大事。

それから、一人一人が起業家なのだという、スモールなソーシャルビジネスが、地域でいろいろ起こっている、先ほどの観光も含めてですよね。そういったことにチャレンジできる環境づくりを、どんどん我々が若者に対して提供していかないといけない。若いときは成功体験がやっぱりすごく大事だと思いますので、そのような発想が、ちょっと先ほど言えなかったのですけども、追加として、めざす姿といいますか、ちょっと個別のことかもしれませんけども、単なる教育ということではちょっと語れないようなところかという気がしました。

それからもう一つそれに関係するのですけども、地方創生の文脈でいくとまず仕事を作って人が交流して、っていうように仕事から来るのですけども、私は人から来るべきだと思っていて、人の流れは仕事だけではできないので、人が人の流れを作ると思います。とすると、農業でも水産業でも観光業でもあるのですけども、未来人材という言葉があるのですけど、僕は地域をつくる総合的な人材といいますか、簡単に言うと何でも屋さんみたいな感じになるのですけども、行政だけでは地域作ることができなくて、もちろん企業の協力も必要だけれども、その中間になるような、地域コンサルタント、地域シンクタンク、地域なのだか株式会社的なものがいろいろあちこちで立ち上がっていますけども、彼らは本当に地域の何でも屋さんですよね。仕掛け人でもあるし、実行力もある、アイディアもある、それから投資を呼ぶ力があるということで、彼らのような人材がどんどん育っていくようなことが、めざす姿にチラチラと出てくると、若者たちが非常にやる気が出るし、自分たちがやっていることに背中を押してもらえているような感覚になるのかというふうに思っていますので、そのようなところを、これからの計画のめざすところで言っていただければ、ということを思っています。

計画のめざす姿というところで、５ページ目なのですけども、これは全くそのとおりだと思うのですが、この予測が困難な課題に対してっていうところが、この計画にとっては重要だと思っていまして、目の前にある課題は着々とＫＰＩを作り使いながらやってくのだろうという気もしますし、北海道の成長に繋がる動きっていうことも、ある程度見てやんなきゃいけないことが見えていますのでやっていくのですけども、予測が困難な課題に対してっていうところが大事で、とかく課題が起きてしまってから、どうしなければいけないっていうふうにバタバタするのではなくて、毎年の点検の中で、どんな課題が起こりそうなのかというところを先取りして、仕組みとして課題を発掘すること、プロブレムセッティングと言いますか、そんな仕組みがあると、何かが起きてからではなく起きる前からいろいろできるのかという気がしていますので、その辺の

アイディアですねを入れていただけるとよいと思います。以上です。

（髙橋部会長）

大変重要なご指摘をいただきましてどうもありがとうございます。資料１の５ページ目ですよね。確かにこの方向性について、ある程度予測可能な課題に関しては、まさに課題として捉えて、それにチャレンジしていく計画ができるのかというふうに思いますけれども、右側の方の予測が困難な課題についてどうするのか。私達も今回パンデミックも経験しましたしウクライナのようなことも経験しましたし、そういうことが 10 年前だと、ああいうことが起こること自体も予測していなかった。でもこういうことが起きたときに、どういうことをやっておけば、もう少し被害が少なくなるのか、さらにそれがプラスの方に行くのかっていうようなことをやはり考えていく必要があるだろうということは、前回のこの総合計画の見直しのときにも議論されましたし、今回の新たな計画を作るときにも重要な課題だというふうに思います。課題を先取りした形で、何を計画の中に盛り込んでいくのかは大変難しいことだと思いますけれども、ぜひこういうような認識をしていただきながら、今回の計画策定に知恵を出していこうかというふうに思いますが、これも含めて、計画のめざす姿、５ページ目に関して何かご意見があればいただきたいと思います。どなたかいらっしゃいますか。古地参与、お願いいたします。

（古地参与）

ちょっと重なるかもしれないですが、今石井委員がご指摘された、予測が困難な課題に対してどう対応していくのかというときに、プロアクティブにいろんなことを考えていくことも大事なのですが、そのプロアクティブな行動を起こすときの基盤となる理念・哲学が重要だと思います。

筋が通った計画というか、理念や哲学がにじみ出てくるような計画になってほしいと思います。一昨日の委員会で部会長がおっしゃったようなこととともつながってくるのですけども、北海道、北海道民は何を生きざまとして目指すのか、どういう価値を大事にしていくのかということだと思います。

新型コロナウィルスのパンデミックの際、オンラインミーティングの普及など技術的な変化もありましたが、最終的に問われたことは、私達の生き方、ありようだと思います。学生を見ていても、良い意味でも悪い意味でも、それを感じることがあります。

コロナの経験を踏まえても、10 年後の北海道を見据えたときに、我々はどういう生き方をしていきたいのかということを道民の方々と共有するとともに、日本の他の地域、さらには世界に対して、なぜある政策、施策、事業を北海道が実施しているのかということを、理念や哲学に基づいて説明できるような骨太の計画にしていただきたいと思います。

（髙橋部会長）

ありがとうございます。

常々そういうことをやろうと思ってなかなか忘れてしまうところがあって、どうしても計画を作ると、手法的にどうするのだとかって話がメインになりますけれど、やはりその根底にあるのは、この計画の哲学ですよね、どうしたいのかっていうことがしっかりしていると、これがまさに計画自体がブランドになるというか、それが海外からも認められて、北海道に行きたいという形になるという形になりますので、ぜひその哲学、なかなか難しいとは思いますけれども、簡単に言うと、まさに古地参与がおっしゃったように、どうしたいのかということだと思いますので、そのあたりも含めて、今後ご議論いただければと思います。

どうもありがとうございます。

（中村委員）

一点だけよろしいですか。

（髙橋部会長）
はいどうぞ。

（中村委員）
10 年後のことも考えてコメントさせていただくのですけども、食と観光という表現があらゆるところに使われています。食と観光は大変親和性の高いもので、お互いが相乗効果を持って北海道経済を支えていくものだというのは重々理解しているのですけれども、観光は食だけではないと思うのです。北海道で言うと、交通が大変重要な役割を担っていますし、あるいは教育ですとか自然保護ですとか、そういうのがありますので、食と観光という一つの括りで語られるだけでは足りないところがあるのじゃないかなということだけは、この場で申し上げたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

（髙橋部会長）
はい、ありがとうございます。
先ほどからご意見をいただいているように、観光は総合産業というところがあります。その総合産業の中には交通もありますし、それぞれのアクティビティみたいなものもあるし、さらにはその人材育成みたいなところにも全部関わってきますので、その概念をもう少し広く捉えるというのは重要なご指摘だと思います。

（髙橋部会長）
そのほかございますか。よろしいですか。
それでは、次のテーマにいきたいと思います。先ほど加藤委員の方から、キーワードがあって、そのキーワードを結ぶものが政策なんじゃないかってお話をいただきまして、私もまさにそうだと思っています。この目指す姿を実現するに当たって、政策をどう展開していったらいいのか、まさにこの基本方針みたいなところを、しっかりこの計画の中に書き込む必要があるだろうと思っています。
これは重要なテーマだと思いますので、先ほどと同じように、お一人ずつご意見を述べていただければというふうに思います。資料としては、資料２の８ページですね、「政策展開の基本方向」という形で、暮らし・社会、経済・産業、人・基盤・地域と並んでおりまして、文字が並んでいるところもありますけれども、まさにこういうところが、先ほど示していただいたキーワードとどう関連付けて政策展開していけるのかということだと思います。それでは石井委員の方からよろしくお願いいたします。

（石井副部会長）
先ほど追加してコメントさせていただいたことと重なるところは短くいきたいと思いますけれども、私のところでいくと、この２番、経済・産業だとかに関係するのですけれども、やっぱりこれから何というのでしょうかね。農業・農村、水産業・漁村、森づくり・林業、この項目でいいのですけれども、実を言うと、どんどん農業と漁業が近くなっているのですよね。それから、もちろん林業もどんどん近くなっているということで、農林水産業というのはまずその通りなのですが、ご存知のように、養殖ですよね。
今、海で獲るよりも世界的にはもう養殖の魚の方が水揚げ量としては多いというのが世界の常識でございまして、北海道は近場の海がなかなか養殖しづらいということで、海の養殖ってなかなか遅れているのですけども、少しずつ陸上養殖の芽が出てきたのですよね。そうすると、陸上養殖というのは、結局、漁師だけができるわけじゃなくて、いろんな方々ができるのですよね。例えば鹿追町ではバイオガスプラントの横でチョウザメが育っていたりとかします。要は、いろんな方々がこれからの漁業を支えていける人になるということで、農業と漁業がどんどん近くなっているというようなことで、この農業、水産業、林業、あと地域産業という縦割りではなくて、何か横に繋がるようなメッセージみたいな、方向性みたいなものがあってもいいのかなという気

がしました。
　それから、この２番の（７）の産業人材、それから３番（１）の未来人材という言葉もちょっと先ほど申し上げたようにちょっと違和感がある言葉ですので、もうちょっと地域の総合的なことをやれるような、何かネーミングみたいなものがあるといいかなというふうに思います。
　それから、１番、暮らし・社会のところの自然環境・循環型社会のところで、まさしく私がストライクゾーンなのですけれども、実を言うと、今「ネイチャーポジティブ」ということが言われていまして、どんどんどんどん我々は発展するごとに、どんどん自然を痛めつけてきてしまったということで、それを少しでもポジティブな方に持っていこうというところで、そのためには単なる自然の保全、継承だけじゃなくて、ゼロカーボンを進めていく、あるいはサーキュラーエコノミー、循環型の社会を作っていきましょう、総合的に自然を守っていこうという、自然をポジティブにしていこう的な施策に今、環境省はなっていますので、例えば、先ほどもエネルギーの話もありましたけれども、再エネの推進は当然なのですけれども、その時にやっぱり自然の生態系だとか、環境にちゃんと配慮しながら、再エネを推進していく、それから農業とかいろんな産業も環境に配慮した形でいろいろやっていくと。
　そのような発想で、ぜひとも、キーワードとしては今言われているのは、「ネイチャーポジティブ」と「サーキュラーエコノミー」と「カーボンニュートラル」ということですので、言葉がカタカナばかりになって恐縮でございますけれども、そういったところが今のキーワードですということになります。以上でございます。

（髙橋部会長）
　はい、ありがとうございました。それでは岡田委員お願いいたします。

（岡田委員）
　先ほども申し上げたことなのですけれども、「暮らし・社会」それから「経済・産業」、そして「人・基盤・地域」と三つにわかれているのですが、子育ては、最初の暮らし・社会のところに入っています。子育てをするのが、働いている世代ですので、経済、産業界の協力なしには子供は育てられません。手のかかる子供がいる人に育児時間を１年なり、１年ちょっとなり保障することによって、二人目も産もうかな、これだったら産んで育てられるかなと思うこともあるかと思いますので、子供、子育てに関連する項目を、経済・産業のところにも入れていただきたいなという気がいたします。
　あと、またちょっと言葉の細かいところを捉えて申し訳ないのですが、大きな一番の（２）、（３）のあたりに、医療・福祉のところに、「安心して暮らせる社会」って書かれています。（３）のところに、「食の安全・安心」と書かれています。（３）の項目が「安全・安心社会」であって小項目のところにも「安全・安心な社会づくり」とあります。ちょっとここがわかりづらいですね。この小項目の方の安全・安心な社会づくりというのは、もうちょっと具体的に何を言っているのかを示していただきたいなという気がいたしました。以上です。

（髙橋部会長）
　はい、ありがとうございました。これは個別に事務局の方でお答えすることは今のところはないですか。大丈夫ですか。
　私もこれをざっと見て、どうしてもこの紙面の中で言葉を選んで書いているので、具体的な中身までちょっと書き切れていないなというところがありますので、重複しているところもありますし、いろんなところに政策の方向性として、食の安全・安心とか、食の話もいろいろなところにありますよね。そういうところはもうちょっと、次の段階になると具体的に書き切れるのかなと思いますので、今のところはご意見として承っておきます。ありがとうございます。
　それでは加藤委員お願いいたします。

（加藤委員）
８ページを全部見ていった時に、決して言葉尻を言っているわけではないのですが、非常に政策の方向性のところが固いっていうよりは、ちょっと何か違和感があるのかなと。例えば、「妊娠出産の希望が叶う環境づくり」って、この環境っていうふうに言った時は、かなり広い問題を含んでいくので、この小項目の中で意図しているのは一体、そのへんまで全部含めることが、例えば、企業における雇用政策だとか、経済政策だとか、そういうところまで踏み込む意図があって言っているのかだとか、いろんなことをちょっと考えました。
それから、「安心して子育てができる社会の形成」ってなっているわけですよね。私は社会学だとか地域政策が専門ではないのでよくわからないのですけど、例えば、安心して子育てできる社会の形成となると、例えば地域社会を意味しているのか、例えばそういう意味でその地理的な地域づくりの地域の形成っていうとちょっとなんか固いのですけれど、そういうところを、何て言うのか、公務員の方々ですと、どうしてもこういう慣れている言葉でこうなっちゃうのですけれども、これが道民の方に見せるというふうになると、例えば地域づくり、子育てする地域を作っていきましょう、安心して子育てできる地域を作っていきましょうっていうことではだめなのか。例えば、「確立」とかっていうような言葉もよく出ているのですけども、「持続可能で生産性の高い農業・農村の確立」、これも何かもうちょっとわかりやすいというか、もう少し道民の方に寄り添ったような作り方をしないと、これがきっと具体的な書き込みの中に出ていくと、ちょっとこれも足りないのではないかなとか、こういうことも含めていくだとかというふうになっていく可能性もあるので、決して、この方向性だとか柱が、問題があるということではなくて、ここで意図しているところ、書き込もうとしているところにきちんと踏み込んだ、わかりやすい内容にしていったらどうかなというふうに思いました。

（髙橋部会長）
はい、ありがとうございます。川村委員お願いいたします。

（川村委員）
８ページのところを眺めていて、先ほど古地委員もおっしゃっていましたけれども、全体のやっぱり理念とか、めざす方向性って何なのだろうっていうことに大きなコンセンサスがあって、初めて方向性にコンセンサスが出てくると思うのですよね。そう考えた時に、大きなめざすべき姿というのは、ボトムアップで決まるものではなくて、ある程度そこがあってから各論に入っていくべきだとすると、そこのところがもうちょっとやっぱり強く示されて、それと整合する形で政策の方向性が出てこなければいけないのかなっていうのをまず思いました。
それからもう一つは、たくさんいろんなことが書いてあるのですけれども、何となく全方位的に全部が良くなればいいっていう雰囲気がちょっと感じられるのですが、これは先ほど申したように、リソースなども限られている中で全てが良くなるってことは無理だとすると、攻めの部分と守りの部分ってあるはずだと思うのですよね。例えば、産業みたいなもの、ラピダスとか観光とかは攻めて伸ばしていこうということだと思うのですけれども、例えばインフラって、これから道路をどんどん作っていこうとか、そういう攻めていくってことはできなくて、多分現状維持できれば、それはそれでもう素晴らしいことだと思うのですよね。そうなると、こういうふうに並べて、例えば攻めと守りっていうことで、メリハリをつけてメッセージ性を出さないと、何かぼやけた方向性ということになるのかなと。
それからもう一つ、教育みたいなものとか、先ほど私の専門でいうとＡＩとかＤＸみたいなものって、多分これは全部に関わってくる話であって、教育、例えば高度人材教育みたいなのは、必ずＤＸが必要になるってなった時に、そこが独立して一つの項目っていうようなやり方もできるのですけれども、ここに当たっている項目全体に効いてくるような少し上の階層のものっていうのと、どちらかというと地域や現場にすごく寄って、局所、局所で解決してくれるものと、結構レイヤーというのは、本当はあるはずで、こういうふうに横に並べてしまうと、それぞれが独立して関連性っていうのがあるような気もするけど、ないような気もするような見え方にもなっ

てくるので、ちょっとここの表現の中に政策目標を反映できるかはわからないですけれども、やっぱり人材教育みたいなもの、テクノロジーだったりとか、当然ＳＤＧｓ、エネルギーとかというのは、全体に関わることなので、そういうところがうまくレイヤーとして、メリハリがつくような形で政策の方向性というのは表現できた方が、注力すべきところと、どちらかというと地域で解決すべきことだったりとか、そういうことがわかりやすいのかなと思いました。以上です。

（髙橋部会長）

はい、ありがとうございました。では佐藤委員お願いいたします。

（佐藤委員）

政策展開の基本方針でも、先ほど古地参与も言っておられましたけれども、やはり理念ですとか思想ですとか、めざすべき方向性など、そういうものが、先といいますか、並行なのでしょうけれども、やはり明確にできた方が、いろんな基本方針を作りやすいのかなと、なるほどと思いながら聞いておりまして、やはり最終的には、それを形にするとキーワードになってくるのかなというふうに感じておりました。先ほど部会長がおっしゃったような、これが決定ということではないのでしょうけれども、やっぱり多様性ですね。これは人、地域、産業ということになっていくでしょうし、人材についても、女性、高齢者、外国人、先ほどから皆さんがお話しされている若者。若者を多様と括って良いかどうかわからないですけども、この委員会を見ると、古地参与が一番若いのではないかなというふうに、古地参与が居られなかったら僕もいられなくなるのですけども、そういう意味では多様性の中に若者は入れてしかるべきではないかというふうに考えております。

ただ、こういうのを決める時、当然。政治と行政とのセットになりますので、知事の政策、公約とも親和性が高くなっていかなければならないでしょうし、総合政策ですから皆さん総花的になっているのでしょうけれども、というのはちょっとポイントとして、進めていかなきゃいけないでしょうし、もう一点やっぱり、国の総合開発計画との親和性もしっかりと、この言葉がここに相当するのだよという相関表までは言いませんけれども、それがやはり国と道が一緒になって頑張っていますよと言いますか、進めていますよというのが自明のものになっていくのかなというふうに考えておりました。以上でございます。

（髙橋部会長）

ありがとうございます。中村委員お願いいたします。

（中村委員）

２点ございます。

まず、２の（５）に北海道観光の飛躍について入れていただいておりますが、この部分については、世界の枠組みで考える視点が必要。具体的には、日本の観光客の皆様だけではなく世界に認められる、世界の方が来たいと思う北海道、世界に誇る観光地になる、ハワイやスイスに肩を並べる、または、それを超えるような世界観が少しあっても良いかなと思います。

２点目は、その上に、再生可能エネルギーの活用という項目がありますが、昨日、知事と市長が総理とＧＸ特区について、世界から投資を呼び込むといった話をされていました。こういうことを考えると、再生可能エネルギーは、単なる地域産業の枠組みではなく、北海道全体のインフラを担う、あるいは、日本の国土のインフラをサポートするものだと、目線を上げた部分の検討や対応も必要ではないかと感じました。

（髙橋部会長）

ありがとうございます。続きまして水野委員、お願いいたします。

（水野委員）

今の中村委員のご発言と大きく被るが、私もこの地域産業という中項目の括りが良く分からず、どういう風に整理されているのかなと思った。その中に、幾つか大きい小項目が放り込まれているという印象を抱いた。

色々な話が出たが、ラピダス社による次世代半導体製造拠点の立地というのは、国家プロジェクトでもありますし、投資額が５兆円にも上ると言われおり、経済界としても新たな基幹産業の雇用機会の創出だと、大いに期待している。そういう意味で、今後 10 年間をスコープした時に、非常に大きいプロジェクト・トピックスであると思うので、中項目の一つに格上げしても良いのではないかと思っております。今後 10 年間のインパクトを含めて、項目立てを考えていただきたい。次世代半導体産業の集積はその一つではないかと思ったところ。それと同様にCO_2フリーで安定したエネルギー供給体制の構築の話もあるかと思います。その他、中村委員からもありました、ＧＸ投資を呼び込む世界の金融センターを実現する取組も非常に大きい広がりを見せている。そうしたものも、それぞれどう位置付けるのかということを、インパクトというところでご検討いただければと思います。

また、中村委員のご発言にもありました北海道観光の飛躍と記載していた部分について、国の計画のどこかに記載されていた言葉だと思いますが、一般の方にも分かりやすいようにしていただけたらと思います。特に、北海道経済連合会では、高付加価値化や量から質への転換といった、キーワードを使ってお話を申し上げておりますけれど、分かりやすい言葉で北海道観光を磨き上げていくかということ、示していただけたらと思います。

（髙橋部会長）

ありがとうございます。では古地参与、お願いいたします。

（古地参与）

皆さんが仰ったことと重なってくるかと思いますが、この建て付けを見たとき、大項目が価値観みたいなものと繋がっている方が良いかと思いました。

先ほど、加藤委員からお話がありましたけれども、道庁の組織が見えてくる建て付けになっているのかなと思います。

私自身もモントリオールの市役所で働いたことがありますし、公共政策を専門の一つとしていることもあり分からなくはないのですが、多くの懸念がある状態で、今までと同じやり方で打開できたことはほとんどないと思います。ここで新たなガラガラポンをするぐらいの覚悟が必要なのではないかと感じますが、その覚悟を、道庁の皆さんに押し付けるのではなく、道民みんなで背負いながらやってみるのが良いと思いました。

ここにキーワード例が挙がっていますが、ある価値があって、例えば、多様な人達が自分らしく暮らして、自己実現できるような北海道を作ります、と言った時に、人・基盤・地域みたいなものが、どうぶら下がってくるのか、という風にまとめ方を変えた方が良いのかなと思います。すなわち、価値に基づいて、それを実現するためにどういうことをやっていくのかという形にした方が良いのではないでしょうか。

ラピダス社の話が一昨日から出ていますが、ラピダス社が来て、さまざまな研究所や教育機関ができていく際、世界から様々なバックグランドを持った人材を集める必要が出てくる可能性があります。その際、北海道がそのような人材にとって魅力的な場所かということが問われるでしょう。岡田委員が仰っていた、企業が妊娠・出産して子育てをすることを認めているのかといった話にもつながってくると思います。

私が専門にしているカナダの話になりますが、函館市の姉妹都市であるハリファクス市が、ＩＴ産業を一つの柱として地域経済を成長させようとしています。ハリファクス市は、アマゾンの北米第二本社を誘致しようとして、初期の段階で敗れてしまうのですが、その際、ハリファクス市が徹底的に考えたのは、アマゾンの社員が住みたくなるような、働きたくなるようなハリファクス市とはどのようなものかということです。アマゾンの社員が持っている価値観に合致する町

になっているかどうかを自治体や経済界が考える作業を行いました。結局、アマゾンの誘致はかないませんでしたが、この作業は世界の中でのハリファックス市を考えたときに非常に役に立っており、今の経済成長にも繋がっています。

また、経済成長はお金を稼ぐことだけが目的ではなくて、経済を成長させるためには、それを支える人が必要です。今回、人という話もでましたけれども、社会政策や福祉政策に基づく社会開発の視点も必要になります。経済成長と社会開発を両輪として北海道の生き方を考えられるのかということが、我々に問われていると思います。

（髙橋部会長）

ありがとうございました。皆様から一とおりご意見を伺ってまいりましたが、たしかに、展開の方向性は議論の必要があると思います。また、実施するにあたっては、道庁の組織もありますので、そういうことを考えた時に、どこの部署がやるのかなと見えるところもあります。先ほど、石井委員から横串という柔らかい言葉もいただきましたし、もっとドラスチックにというところもありますが、確かに前回の委員会の時に、欠席されましたが、寳金委員長から前回の計画の焼き写しはしないようにとコメントをいただきましたので、何か、新しい枠組みというか、１，２，３の大分類は前回の枠組みと全く同じなので、その枠組みを変えるか変えないか、更に、その上に価値みたいなものをどうやって連携させていくのか、ということは、少し、議論させていただきたいと思います。今までの組織では対応できないところや今までの書き方では十分に満足いかないところ、十分議論し、その政策や、更には北海道の新しい姿を一緒に歩いていこうとならないようなものであれば、書き換える必要があると思います。

事務局には負担になる可能性が十分にあると思いますが、少し考えてみたいと思います。

更にご意見のある方はいらっしゃいますか。大変、本質的な議論をしていただきましたので、ご意見いただいた内容を深めていきながら、次の部会に臨みたいと思います。

それでは時間も押していますが、引き続き、地域づくりの方向性。これも先ほど全道の話と、やはり地域も違う、まさに地域の多様性みたいなものを北海道の計画の中に考えていく必要ありますねっていうようなご意見もいただきました。資料でいくと、資料２の９ページ目。地域作りの方向性という形で事務局の方から案をいただきましたが、これについて何かご意見があれば、これは挙手でご意見いただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

（石井副部会長）

これも多分毎回こういうふうになっていると思うのですけども、真ん中のエリア設定のところでの 14 振興局と６連携地域というところなのですけども、意図はわかるのでどうだってことはないのですけども、やはり上川地域が広い。旭川の上から占冠まであるということで、ここもよく占冠とかの廃棄物の計画とかで行くのですけども、旭川というよりは帯広とか千歳の方が近いよねっていうような話になるわけですよね。一方で流域っていう河川流域圏ということで考えると、どちらかというと日高の地方といろいろ一緒にやれるものがあるということで、この地域でいろいろ進めていくってことには、計画作りなのでいいですけども、やっぱりそこには少しゆるい、緩い隣地域との連携みたいなものはちゃんと範疇に入れ、もう想定内だっていうぐらいの感覚で、あまりこの上川地域だからとか道北連携地域だからっていうふうにぎちぎちやっちゃうと、大変かなという気がします。他の地域はそれほどでもないのですけども、上川地域だけはいつも気になるのでちょっとこの場で発言させていただきました。

（髙橋部会長）

ありがとうございます。その他ございますか。

（古地参与）

一つ、９ページの最初のところ、これもよく言われることなのですが、個性と魅力を生かした地域作りのところで振興局と市町村が一体となった取り組みの推進とあります。よく書かれてい

ることですが、これが具体的に何を意味しているのかよくわからないということがあります。
なんとなく市町村と振興局さんが同じ方向でやっているけれども、何か別々にやっているよねみたいな雰囲気があったりします。
正直なところ、お互いの相乗効果をどれだけ意識されて進められているのかなっていうことが、ん？と思う時もあります。ただ、私が見えていないだけなのかもしれないですけども、そういうところが見えやすいようにしていただきたいなと思います。
また、ここに書かれてはいますが、現状がどうなのかよくわからないです。うまくいっているのか、それとも課題があるのかということですね。特筆して推進するのは良いですが、じゃあ今のまま推進するのか、改善して推進していくのか、そのあたりをもうちょっと具体的に方向性を見せていただきたいと思います。
やはり市町村と道の認識を丁寧に揃えていく必要があるかと思います。以上です。

（髙橋部会長）
はい、ありがとうございます。その他、ご意見ございますか。はい、佐藤委員お願いします。

（佐藤委員）
先ほどの上川のお話をいただきましたけれども、上川ですらそうであれば、隣の留萌においては、宗谷地域との３地域道北連携地域というのが、現場においては具体的な実感は私にはありません。ただ、計画の策定、推進上、広い北海道を便宜的にくくるということには全く反対するものはありません。それにもしかしたら私の知らない産業や分野ではしっかりと連携がとられているのかもしれませんし。
また先程の古地参与の方から、地域振興局と自治体の連携実態について触れられましたが、まさに昨日首長さん８人と振興局長さん、開建部長さんらが中心となって行われた「地域づくり連携会議」に、留萌観光連盟会長代行で出席したのですが、今は留萌においては、非常に良い組み合わせができていることを実感しています。一例を言えば自治体が開発建設部と振興局、自治体、留萌観光連盟などで進めようと思っている北海道サイクルルートの事業（オロロンラインサイクルルート）で、「地域ルート」を作ろうという段階で、振興局の事業予算を使って造成するだとか、同じく管内のサイクルマップを作ろうとかを提案し実行してくれるといったことなどです。
これはかなり属人的な影響を受けているのは確かですが、現状の留萌では今非常に上手くいっているという実感があることを申し上げます。

（髙橋部会長）
はい、ありがとうございます。その他ご意見ございますか。
確かに、地域づくりの基本方向としては、現状がどうなっているのかっていうこれもしっかり押さえなければいけませんし、さらには実施していくにあたっての、地域の割りみたいなものはもう少し考える必要あるかなというふうに思います。と言いながら石井委員のおっしゃったような少し柔らかい連携みたいなのを少し考えていった方が、実際の繋がりも含めて、リアルな関係を見たときにはやっぱりもう少し染み出た部分も必要なのかなという気は少しいたしました。ありがとうございます。その他ございますか、地域づくりの基本方向に関して、何かご意見があればいただきたいと思います。よろしいですか。

（古地参与）
「染み出る」という表現はすごく良いなと思いました。
道南地域で活動している際、渡島・檜山という振興局の区分が煩わしいと感じる時があります。両地域で一つの圏域として活動した方が良いこともあるかと思います。もったいないので、連携地域として設定していただいて、シームレスに進むような枠組みができると良いかと思います。
また、まさに留萌の話がうまくいっているってことであれば、なぜうまくいっているのかについて、一つのグッドプラクティスみたいな感じで書いていくということも大事でしょう。計画の

中に盛り込めなければ、補足資料みたいな感じでウェブサイト等とかで作っていくっていうこともできるのではないかと思います。

あと、人次第ということに関しても実感があります。属人的に、この人じゃないと進まないよね、みたいなことだと今後どうしても難しいので、人が変わっても動くような仕組みをどう作っていくかということについても、少しでも改善できると良いのではと思っております。以上です。

（髙橋部会長）

ありがとうございます。古地参与のおっしゃるとおりなのですね。要するに、人に全部帰属してしまえばその人がいなくなったらできなくなるので、ぜひ人がなくても、仕組みとして完璧じゃないかもしれないですけど動くような仕組み作りは、ぜひ制度も含めて考えていく必要あるかなというふうに思います。ありがとうございます。

それでは最後ですが、総合計画の考え方、計画の推進という形で、ページでいくと、資料の２の１ページ目と２ページ目、具体的には 10 ページ目がよくわかるかと思いますが、これに関してご意見あればこれも挙手でいきたいと思います。どなたかございますか。

（加藤委員）

２ページの、総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って推進する計画っていう形で、特定分野別計画と横に地域計画となってございます。特定分野計画の中には、医療・福祉・経済・産業・教育となっているのですけれども、この枠組みの中で、地域計画っていうような地域って言ったときに、医療と福祉の地域と、経済・産業・教育における地域が本当に一緒に論じることができるのかというところをちょっと注意していただきたいというふうに感じました。以上です。

（髙橋部会長）

ありがとうございます。先ほどの政策の方向性とも関係してくると思いますが、重要な御指摘だと思います。ありがとうございます。その他ございますか。

（古地参与）

今度は 10 ページ目です。計画推進の考え方の２つめ、多様な主体の参画による官民一体となった政策の推進というところですが、最初に私が申し上げたような若者の話なのですが、ぜひとも、若者協議会といった、知事の諮問機関となるような機関を設置し、道内の若者、15 歳から 25 歳ぐらいまでの若者たちが計画の推進や施策の意思決定に関わっていけるような仕組みを作って欲しいという思いがあります。私が働いていたモントリオール市では 16 歳から 30 歳が若者協議会のメンバーです。若者が計画推進をきちっと見守っていくというか、この計画を若者が自分たちごとにしていくために、そういう仕組みを作っていってほしいと思います。

このことは、将来の北海道のリーダーを育てていくことにもなります。特に行政の分野とかさまざまな政策分野にコミットしていくような次世代のリーダーを作っていくという仕組みを、北海道で作ってほしいという思いが強くあります。よろしくお願いいたします。

（髙橋部会長）

ありがとうございます。それに関しては私も重要だと思っていますし、先日、本学で、委員会のときに若者の意向調査をするという形でお話いただいた件で、本学の学生を対象に総合計画のお話を道庁の方よりして頂き、ワークショップ的なことを実施致しました。今回は総合計画をまず知るという段階だと思いますけれども、そこでいろいろワークショップしながら、若者の意見聴取しましたが私も、ある意味目から鱗このところもありましたし、道の職員の方も同感とのことでした。このようなことを少しずつ、継続的に実施していきながら、いきなりその計画の中に若者が入って、決めるということはちょっとハードルが高いと思いますので、少しずつ何かこう、道の方もいろいろ考えてらっしゃるのだなというふうに思いましたので、実施の方法も含めて、ぜひ計画の推進のところに盛り込むことができればいいのかなと思いました。ありがとうござい

ます。その他計画の推進について何かご意見ございますか。

（石井委員）

今の若者の意見に少し乗らせていただきたいと思うのですけども。毎年点検しながら、まずは一つ評価だけに終わらず、機動的に次の年の予算にダイレクトに反映するような、そういう機動的な評価の次のアクション、対策といいますか、そういったところに繋がるような、仕組みですね。内部評価で終わって、なんとなく慣性の力でいこうとすることが多いのですけれども、そこを変えられるような仕組み作りっていうのが大事だと思っています。直接の意志決定は難しいかもしれませんけれども、この開発委員会プラスアルファの皆さんで、中期的な点検評価をやるような仕組みを作ってもいいのかと。そこでダイレクトにいろんな意見を聞きながら、必要な、よいものに関しては、翌年あるいは翌々年に施策に反映していくとか、そんな上手いことを。計画は、作った瞬間に古くなるのですよね。作った瞬間が一番新しいのですよね。なので、計画を見直すことは当然なのですけども、いかにその計画に書いてあることをいかにやりつくすのかということが大事なので、やはり毎年の中期点検、毎年の点検評価が命だと思いますね。その仕組みを徹底的に工夫するという手はあるのかなというふうに思っていました。以上です。

（髙橋部会長）

ありがとうございます。計画は作ったら古くなるというのは、まさにそうなのですね。前回の見直しのときにも、資料があると思うのですが、95 ページに「必要に応じて計画の見直しを検討します」という言い方があるのですが、今回は、11 ページに「…踏まえながら計画の見直しを行う」と、かなり表現が強くなっています。以前のように何かするかどうかを検討するというのではなく、「行う」というところに、今回の道庁の方の覚悟が示されているのではないかというふうに思いますので、ぜひそのあたりをしっかりお願いしたいと思います。その他、計画の推進に関して何かご意見ございますか。

（古地参与）

今の石井委員の発言にちょっとまた乗らせていただきますけど、先ほど部会長もおっしゃいましたけど、この計画がその北海道のブランドに、世界に対しての北海道ブランドになれば面白いよねって話もしていただいたと思います。ちょっと無茶ぶりみたいな発言で申し訳ないのですが、総合計画や北海道のありように関して世界の方々から定期的にアドバイスをいただくようなこともあると、我々にとっての新たな気づきにもつながって面白いのではないかと思います。突拍子もない意見かもしれませんが、以上です。

（髙橋部会長）

ありがとうございます。これを英語版にするかどうかってこともそうなのですが、難しいとこありますけど。やはりこれだけ計画を、皆さんで作った発信っていうものもあります。当然、発信したらそれに対するリアクションがあれば、それがフィードバックに関わってくると思いますので、内部評価だけではなく、外の目っていうのはすごく大事かなと思います。特に観光とかインバウンドのお客様は、計画自体ではなくて北海道観光についてどう思っているかっていう調査いろいろありますので、それも含めてフィードバックできればなと思います。ありがとうございます。

川村委員何かございますか。特になければ、よろしいですか。

（川村委員）

特にありません。

（髙橋部会長）

それでは大体時間も参りましたので、今回はかなり基本的な部分も含めて皆様からご意見いた

だきました。特に将来展望の考え方さらには、計画のその枠組み、やはり理念が必要で、それに繋がった形の政策というのが重要だろうって話もありましたし、当然その地域によって違うけれども、その地域の多様性をどうやって生かしていくのか今までの枠組みではない、もう少し広がった枠組みで地域の多様性を表現しながら計画を実施していこうという。本当に今回いただいたご意見を全て反映させるとなると、単なる焼き写しにならないのだろうなというふうに思いますが、事務局の方としては大変なご苦労をいただくことになりそうですので、一応、ご意見いただいて、それの実現も含めて、ご検討しながら進めていければと思います。今回ご報告いただきました事務局案、これは新たな総合計画の骨子案という形で位置づけられたものだと思います。

先日開催いたしました総合開発委員会、さらには、本日いただきました部会での意見、さらには今実施しています先ほどお話しいたしましたけれども道のいろいろな意向調査を行うという形でございます。大学高校、地域住民いろんな方から意見をいただくという形で、その意見を踏まえながら、目指す姿、政策、地域づくりの方向性等を具体的に書き込んでいこうという形ですので、そのような素案の検討を行っていくということで、皆さん了承いただけますでしょうか。

ありがとうございます。そういう形で素案の検討をこれから事務局の方でも行っていきたいと思います。

議題（３）「その他」

（髙橋部会長）

それでは、用意いたしました議題の２に関しましては終了いたしましたので、議題の３その他について何か事務局からございますか。

（佐々木計画推進課長）

特にありません。

（髙橋部会長）

それでは全体を通して皆様から何かご意見ご質問があればいただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。よろしいですか。ありがとうございます。

それでは、本日予定していた議事はすべて終了いたしました。会議の円滑な進行にご協力いただき、ありがとうございます。それでは、事務局に進行をお返ししたいと思います。

（佐々木計画推進課長）

大変長い時間になりましたけども、髙橋部会長、石井副部会長をはじめ、委員、参与の皆さま、様々なご意見をいただきましてありがとうございました。閉会にあたりまして、三橋部長より一言、ご挨拶申し上げます。

（三橋総合政策部長）

皆様、長時間本当に熱心なご議論をいただきまして、本当にありがとうございます。たくさん意見を頂戴いたしました。これをどう整理していくかっていうのが我々の仕事だと思いますので、頑張って整理していきたいと思います。本当にありがとうございます。

ご意見の中では、やはり北海道の政策を考えていく視点として、日本の中の北海道という視点だけでなく、世界標準で物見るべきじゃないかというようなご意見を頂戴いたしましたし、また、予測がある程度可能な課題、予測が困難な課題の中で、予測が困難な課題については、これが時代の変化が早い中で、どうそれに対して機動的に政策を打っていくかという中で、課題の先取りを議論するような、これまだ私ども、具体的にどういうスキームでやったらいいのかっていうのはわからないのですけども、議論する仕組みが必要なのではないかというようなご提言をいただきました。また、施策の構成、柱立てについても、道民の方々から見た視点でわかりやすい構成の仕方が重要じゃないかというようなご意見。それから、10 年後の北海道を担っていく若者の

方々の参画というのを、どう取り込んでいくかというのを検討すべきじゃないかというような、検討の視点から、計画の推進、進め方についても、様々なご意見を頂戴しましたので、これは是非我々としても、検討させていただきたいというふうに思っております。また、新たな計画の策定に向けましては、計画部会においては、まずは年内の素案の取りまとめに向けて、検討作業を進めてまいる予定でございます。委員・参与の皆様方におかれましては、引き続きご協力いただきたいというふうに申し上げております。引き続きご協力をいただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。簡単ではありますがお礼のご挨拶をさせていただきます。本日はどうもありがとうございました。

（佐々木計画推進課長）

以上をもちまして、令和５年度第１回北海道総合開発委員会計画部会を閉会いたします。

誠にありがとうございました。

（閉会）